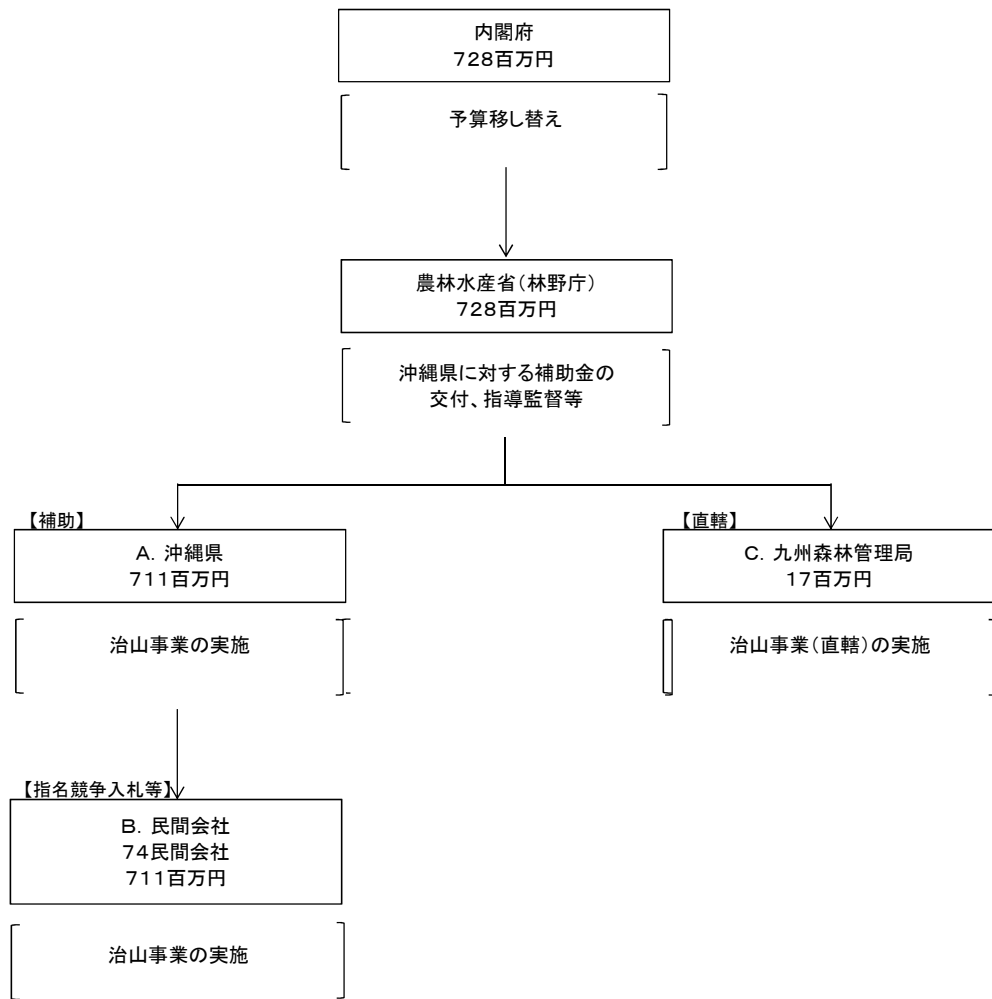


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	治山事業に必要な経費		担当部局庁	内閣府 沖縄振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(振興第二担当)		参事官 前原 浩一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	4.2 沖縄における社会資本等の整備(政策1.2-施策③)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条第1項 森林法第41条、第46条 地すべり等防止法第7条、第29条		関係する計画、通知等	沖縄振興計画 沖縄振興基本方針 森林・林業基本計画 全国森林計画 地域森林計画(沖縄北部、沖縄中南部、宮古八重山) 市町村森林整備計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県は、台風や梅雨、季節風などの影響を受けやすく、農作物への潮風害をはじめ波浪による海岸浸食などの気象災害が発生している。また、山間部においては、近年、集中的な降雨により山腹の崩壊が頻発している。このため、治山事業を県の地域森林計画、市町村森林整備計画に基づき計画的に実施し、災害に強い県土づくりを推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害の防止、軽減を図るため、山腹崩壊地等の山地の復旧整備や季節風等から住宅、農地等を保全するための防風林等の整備等を実施。(補助率9/10等)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	—	441	—	—	—	
		前年度から繰越し	122	117	554	216	—	
		翌年度へ繰越し	▲117	▲546	▲216	—	—	
		予備費等	—	18	—	—	—	
		計	498	471	796	504	370	
	執行額	470	462	728	—	—		
	執行率(%)	94.5%	98.1%	91.5%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数		成果実績	集落数	53,600	54,200	54,700(見込み)	—
	※目標値は事業実施省庁で全国値を設定 ※成果実績は事業実施省庁で全国値を集計		目標値	集落数	54,300	55,100	56,000	55,400
			達成度	%	96	97	98	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	治山対策を実施した箇所数		活動実績	箇所	42	38	25	—
			当初見込み	箇所	42	38	32	31
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	年度執行額(国費)÷年度箇所数		単位当たりコスト	百万円/箇所	11.2	12.2	29.1	16.3
			計算式	/	470/42	462/38	728/25	504/31
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国有林野内治山事業費	32	20	「新しい日本のための優先課題推進枠」119				
	山地治山総合対策事業費補助	239	319					
	水源地域等保安林整備事業費補助	17	31					
計	288	370						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	広く県民のニーズがある事業であり、適切な役割分担の下、事業が実施されている。気候災害の未然防止を図るものであり、高い優先度等を持った事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	沖縄県において、入札等を実施し、また必要に応じて実施状況調査が行われている。受益者は県民であり、負担関係は妥当である。毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うが、コストの縮減に努めている。支出先は、不必要な団体は経由していない。予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業で整備された防風林等は、森林法に基づく保安林指定が行われ、事業の効果が継続して発揮されるよう、立木の伐採等が制限され、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	沖縄県は台風の常襲地帯に位置する地理的な特性から、森林災害や農作物への潮風害が発生しやすい環境下にあり、災害に強い県土づくりに資する治山事業は広く県民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本事業は、沖縄振興計画における「第3章基本施策 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して (7)亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興 力 亜熱帯・島しよ性に適合した農林水産業の基盤整備」に係る施策として、着実に事業が推進されている。				
	改善の方向性	引き続き事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適正な予算の執行に努めたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	今後の事業の推進に当たっては、事業実施省庁と連携し、事業の進捗状況を的確に把握した上で、推進して参る所存。					
備考						
経済危機・対応地域活性化予備費(H24) 18百万円						
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0109	平成24年	0109	平成25年	0067	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	治山事業の実施	711			
計		711	計		0
B.(株)大晃			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	海岸防災林造成(石垣市伊原間)の実施	81			
計		81	計		0
C.九州森林管理局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	治山事業(直轄)の実施	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	災害の防止、軽減を図るため山腹崩壊地等の復旧整備、台風、季節風等の被害から住宅、農地等を保全するための防風、防潮林の整備等	711	—	—

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大晃	海岸防災林造成(石垣市伊原間)	81	26	89
2	(株)丸博建設	海岸防災林造成(宮古島市国仲)	56	12	91
3	南西開発(株)	海岸防災林造成(石垣市白保)	53	13	90
4	(株)三大土木産業	復旧治山(南城市安座真)	46	53	87
5	(株)三光建設工業	海岸防災林造成(竹富町黒島)	45	9	90
6	(有)幸男組	海岸防災林造成(伊是名村伊是名)	42	13	88
7	(株)山洋開発	復旧治山(南城市安座真)	39	11	86
8	本部造園(株)	海岸防災林造成(本部町瀬底)	30	15	99
9	(有)協和工務店	海岸防災林造成(糸満市大度)	28	10	89
10	(株)ダイユウ建設	海岸防災林造成(多良間村塩川)	25	15	91

C. 九州森林管理局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州森林管理局	治山事業(直轄)の実施	17	—	—